

アジア国債・公債 ETF 東証銘柄コード 1349

(正式名称:ABF 汎アジア債券インデックス・ファンド)

アジア国債・公債 ETF は、アジア 8 つの国と地域(中国・香港・インドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ)の国債と公債に投資する ETF(上場投資信託)です。手数料および費用控除前でベンチマーク指数(Markit iBoxx ABF 汎アジア指数)に連動する投資成果を上げることを目標とします。投資家の皆様は 1 回の取引で、上記アジア 8 つの国・地域の国債・公債市場への費用効率の高い投資が、可能となります。※アジア国債・公債 ETF はインデックス運用のファンドです。

投資方針

当ファンドは、手数料および費用控除前でベンチマーク指数(Markit iBoxx ABF 汎アジア指数)に連動する投資成果を上げることを目標とします。中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの政府および準政府機関が発行する現地通貨建て国債および公債を主な投資対象とします。

運用方針

インデックス運用にて運用します。アジア国債・公債 ETF とベンチマーク(Markit iBoxx ABF 汎アジア指数)とのトラッキングエラー(乖離の度合い)を最小限に抑えるため、随時、当ファンドの投資ポートフォリオを見直し、ベンチマーク構成銘柄の変更を反映させます。また、トラッキングエラーを最小限に抑えるため、ベンチマーク指数以外の証券にも投資する場合があります。

ファンド属性 (2011年3月末現在)

一口当り純資産額	121.93 米ドル
純資産総額	2,405,967,370 米ドル
組入銘柄数	362
基準通貨	日本円(東証)、米ドル(香港証取)
運用手法	インデックス運用
ベンチマーク	Markit iBoxx ABF 汎アジア指数
上場日	2009年6月19日 東京証券取引所上場 (2005年7月7日香港証券取引所上場)
総経費率	純資産総額の0.19%(年率)
収益分配方針	各分配期間の利息等収入及び売買益(評価益を含みます)から、諸経費などを控除後、年2回分配します(1月および7月)。ただし、分配対象金額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
運用会社	ステート・ストリート・グローバル アドバイザーズ・シンガポール・リミテッド
受託者	HSBC インスティテューショナル・トラスト・ サービスズ(シンガポール)・リミテッド
カストディー	HSBC インスティテューショナル・トラスト・ サービスズ(アジア)・リミテッド
ウェブサイト URL	www.abf-paif.com

主な特長

- ・ アジア初のアジア債券連動型ETF(上場投資信託)
- ・ 成長を続けるアジア債券市場への効果的な分散投資ツール
 - －先進国債券との相関性低
 - －中国人民元建て債券への投資
- ・ 原則として半期毎の収益分配
- ・ 最低投資金額は約1万円(2011年3月末現在)

上場取引所

上場証券取引所	東京証券取引所・香港証券取引所
銘柄コード	1349 (香港証取では2821)
取引単位	1口 (香港証取では10口)

※お持ちの証券口座から、通常の株式と同様にタイムリーな売買が可能です。

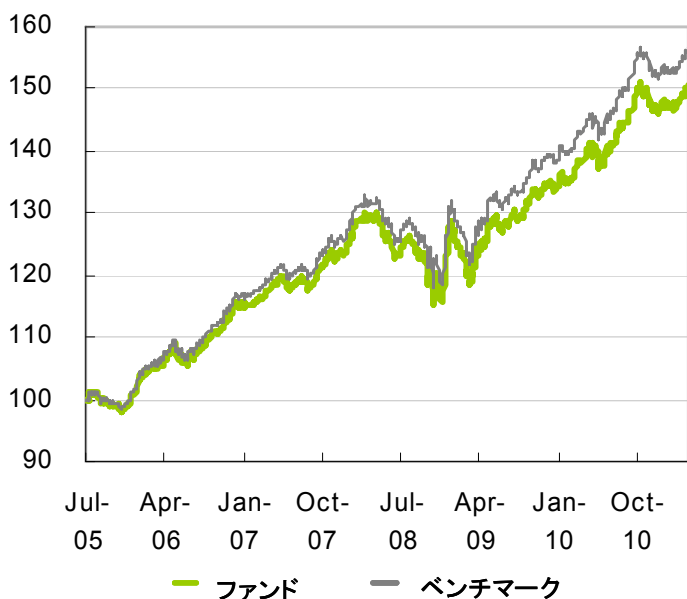
米ドルベース運用実績* (2011年3月末現在)

	1ヶ月	年初来	2010	2009	2008	2007	2006	設定来*
本ファンド	1.77	1.82	10.17	4.34	3.53	7.80	13.71	7.39%*
ベンチマーク	1.82	1.95	10.75	5.13	4.22	8.39	14.59	8.12%*

※上記は米ドル建ての運用実績です。

※ファンドのリターンは、報酬および費用控除後で、分配金再投資した場合の数字です。ファンドのベンチマークへの連動性を分析するには、源泉税や取引コスト、ファンドとベンチマークにおける為替レートの採用基準の違いなど、いくつかの考慮すべき不可避要因があります。

* 香港証取上場日(2005年7月7日)以降の実績を年率化しています。



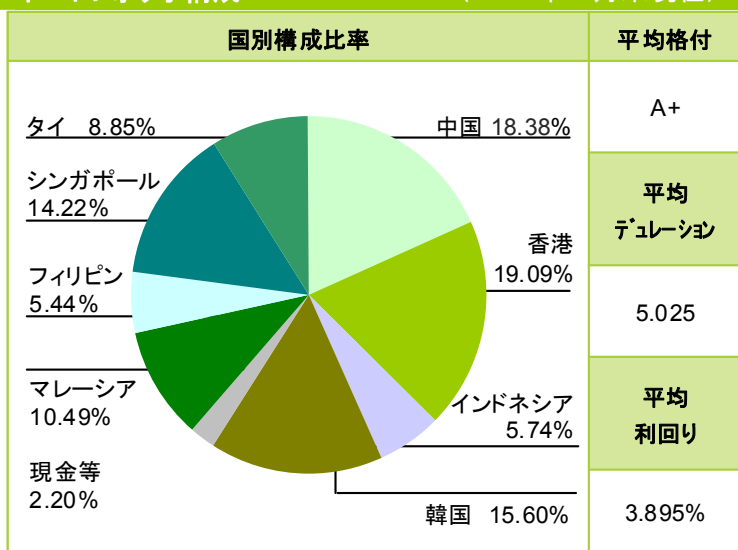
※上場日を100として指数化しています。

データソース: International Index Company Limited, HSBC Institutional Trust Services (Asia) Ltd, State Street Global Advisors Singapore Limited

アジア国債・公債 ETF 東証銘柄コード 1349

(正式名称:ABF 汎アジア債券インデックス・ファンド)

ポートフォリオ構成 (2011年3月末現在)



- ※平均格付は、時価総額と修正デュレーションで加重しています。
- ※平均デュレーションは時価総額で加重しています。これはあくまでも参考値であり、市況により随時変動します。
- ※平均利回りは、時価総額およびデュレーションで債券を加重して算出しています。これはあくまでも参考値であり、市況により随時変動します。
- ※平均利回りは、ファンドの運用成果を表すものではありません。

組入上位銘柄 (2011年3月末現在)

発行者	クーポン (%)	満期	組入比率
香港政府	2.930	2020年1月13日	1.74%
中国政府	2.700	2013年5月21日	1.53%
韓国財務省	5.750	2018年9月10日	1.32%
シンガポール政府	3.625	2014年7月1日	1.23%
シンガポール政府	3.750	2016年9月1日	1.08%
シンガポール政府	4.000	2018年9月1日	1.04%
シンガポール政府	2.500	2012年10月1日	1.02%
香港政府	2.070	2014年11月3日	0.96%
シンガポール政府	3.250	2020年9月1日	0.94%
マレーシア政府	5.094	2014年4月30日	0.93%

【ご参考データ】

本国(香港)での分配実績 (2011年3月末現在)

分配金公表日	分配基準日	分配金額	通貨
2011年1月14日	2010年1月24日	1.88	米ドル
2010年7月14日	2010年7月21日	1.95	米ドル
2010年1月14日	2010年1月22日	1.95	米ドル
2009年7月14日	2009年7月22日	1.67	米ドル
2009年1月14日	2009年1月22日	2.14	米ドル
2008年7月14日	2008年7月22日	2.09	米ドル
2008年1月17日	2008年1月22日	2.16	米ドル
2007年7月18日	2007年7月23日	2.05	米ドル
2007年1月19日	2007年1月22日	2.16	米ドル

※上記は本国における分配実績(2011年1月時点)です。日本国内でETFを保有される投資家様には、三菱UFJ信託銀行株式会社(事務取扱機関)にて、米ドル建ての分配金を日本円へ転換した後、国内での分配が行なわれます。アジア国債・公債ETFにおける年2回の分配は当ファンドの運用実績によって決まります。本データは、当ファンドにおける過去の分配実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証又は示唆するものではありません。

先進国債券市場との相関性 (2011年3月末現在)

	アメリカ	アジア
アメリカ	1.00	0.34
ドイツ	0.78	0.21
イギリス	0.77	0.35
日本	0.38	0.21
オーストラリア	0.72	0.21

データソース: Citigroup Government Bond Index と Markit iBoxx Pan-Asia Index の月次リターンからステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが作成(2001年1月~2011年3月)

アジア国債・公債 ETF 東証銘柄コード 1349

(正式名称:ABF 汎アジア債券インデックス・ファンド)

ご留意事項

＜アジア国債・公債ETFの投資にかかるリスク＞

アジア国債・公債ETF(以下当ETF)は、Markit iBoxx ABF 汎アジア指数を連動対象とし、主に債券等の有価証券に投資を行います。当ETFへの投資には、市場リスク、為替リスク、金利リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク等が伴います。これらのリスク要因により当ETFの価格が変動し、その結果、投資元本を損なう可能性があります。

なお、ETFの投資にかかるリスクは上記に限定されるものではありません。

※ その他当ETFのリスク全般に関する詳しい内容は有価証券報告書等をご確認下さい。

＜その他：ETFの投資にかかる一般的なリスク＞

一般にETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。また市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

※これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

＜手数料・費用＞

【売買手数料】

売買する際には、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。

【当ETFの信託にかかる費用】

当ETFの信託にかかる費用は、運用報酬、信託報酬、ライセンス・フィー及びその他の費用等があり、年率は合計で当ETFの純資産価額の0.20%程度です。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に上限額を示すことができません。当ETFの運営費用は将来に渡り変更される可能性があります。

- Markit iBoxx ABF 汎アジア指数は、Markit Indices 社の所有物であり、許可を得て使用しています。アジア国債・公債ETFは、Markit Indices 社もしくはそのメンバーのいずれからでも、支援、認定、販売促進を受けておりません。
- 当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社によって作成された販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により予告なく変更されることがあります。
- 当資料記載の内容は、将来の運用成果等を保証又は示唆するものではありません。
- 取得のお申し込みに当たっては、必ず上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※ 購入のお申込や売買手数料等につきましては、当ETFを取扱いの金融商品取引業者(証券会社)までお問い合わせ下さい。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第345号

加入協会:日本証券投資顧問業協会、投資信託協会、日本証券業協会

本件に関するお問合せ先:証券営業部 03-4530-7152